総務産業常任委員会

2月20日に開催した「総務産業常任委員会」の概要についてお知らせします。

2月20日

ゼロカーボン推進課

ゼロカーボン推進事業の進捗状況について説明がありました。

環境省の脱炭素先行地域事業として、当初は24事業、総事業費75億2400万円の事業計画を環境省に提出し、これまで事業に対する環境省の評価委員などが来町して、事業の中身を精査してきました。

事業量の変更や分割、事業採算性などから削除した事業を整理し、中間評価を行いました。

今後のスケジュールは、現在、電力需要や系統分析により島内での電力量の再生可能エネルギーの導入最適化、必要な蓄電池の量などのシミュレーションをしており、その結果により、今年の中盤くらいに各再エネ事業者が事業化の判断を行う予定で、全体では令和9年度までに事業が完了する見込みであるとの説明がありました。

委員からは、事業の進捗状況が目に見えてこないことや、地熱の2次利用についてなどの意見が出されていました。

産業振興課

リトーレパークゴルフ場の指定管理について説明がありました。

令和4年4月1日から令和8年3月末まで指定管理者の指定を受けている事業者が、職員の退職によりリトーレパークゴルフ場の運営ができなくなったため、指定の辞退をしたいと辞退届が提出されたため、改めて事業者を公募するとの説明がありました。

委員からは、パークゴルフ場の利用者数や料金収入についてやこれまでの機材等が次の事業者に引き継がれるのかなどの質問や意見が出されていました。

教育委員会

令和5年度の奥尻町教育委員会に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書、奥尻島津波館条例及び海洋研修センター設置条例の改正案、まなびじま松風寮の委託事業者について説明がありました。

評価報告書については、教育委員会で所管する事業の自己評価及び外部評価委員により、事業内容の改善や縮小または廃止など一つ一つ評価がされ、次年度以降の事業推進に反映されていること、奥尻島津波館条例及び海洋研修センター設置条例の改正案については、電気料金や燃料費等の高騰、賃金の上昇などにより経費がかさんでいるため、使用料の改定を次の定例会に上程すること、まなびじま松風寮の管理運営については、公募の結果、1社から申し込みがあり、審査の結果適当と認められたため、4月から運営を委託するとの説明がありました。

委員からは、所管事業の詳細についてや津波館の利用者の状況、松風寮の緊急時の対応などについての質問や意見が出されていました。

住民課

奥尻町犯罪被害者等支援条例について説明がありました。

国の犯罪被害者等基本計画において、犯罪被害者等の支援について地方自治体を含めた総合的な支援体制の構築が求められており、各自治体で犯罪被害者等支援条例の制定が進み、檜山管内は、せたな町と今金町が策定済みで檜山南部の江差警察署管内の5町においては未策定であったため条例の制定が求められました。